

学校関係者評価結果報告書

杉並区立天沼中学校 学校関係者評価委員会
委員長 三石 初雄

第1 はじめに

1 学校運営協議会（CS）による調査の実施概要について

（1）令和2年度までの経緯

平成21年10月より開始された学校評価アンケートあるいは教育調査は、令和2年度の実施により、第11回目となった。当委員会、および、本校の学校運営協議会（以下、「CS」という）においては、本校の教育目標の実現や学校運営の改善、教育力の向上のため、生徒・保護者・教職員への教育調査が貴重な機会と考え、杉並区教育委員会指定の質問項目〔杉並区教育調査指標〕に加え、学校独自の質問項目を多数設けており、今年も、CSにおいて、学校と協議・検討の上、質問項目の修正・増減を行った。なお、質問項目はCS会議において承認を経て実施する。

また、平成28年度まではCSが主導的にアンケート結果の集計を外部統計業者に委託していたが、平成29年度以降は、マークリーダー（イメージスキャン）の導入と教育調査の趣旨・校長の学校経営方針を尊重し、学校の主導により集計・分析する方式で実施していた。

（令和2年度の実施概要）

- ・調査の名称：令和2年度杉並区「教育調査」
- ・質問用紙と回答用紙（マークシート・裏面に自由記述欄を設ける）を作成。
- ・回答方式は、教育委員会作成の調査用紙例に準じ、単一選択方式（5段階尺度＋無回答可）とした。なお、CS独自に、マークシートの裏面は任意回答の自由記述形式を採用した。
- ・実施方法

生徒＝学年ごとに所定の時間を設け、学校内で一斉に回答し、その場で教員が回収。

保護者＝生徒を通じて各家庭に配付、自宅で回答、面談時に来校した際に回収。

教職員＝個別に配付。期日までに学校へ提出。

（2）令和3年度の実施概要

令和3年度については、昨年4月より、令和2年度と同様の実施方法で準備を行っており、質問項目の内容については、2年度の反省を踏まえ、検討・修正を施すこととしていた。

しかし10月19日、杉並区教育委員会より、「Microsoft Formsでの実施を原則とする。ただし、調査用紙による回答を妨げるものではない。」という実施方式が示され、11月のCS全体会議において、松尾了校長より、「杉並区教育調査の共通項目だけでもFormsを使用できないか？」との提案と、Formsの利用方法について説明がなされた。

審議の結果、「天沼中独自項目と杉並区共通項目を分けて実施した場合、クロス集計が出来なくな

る」という懸念もあるため、「杉並区教育調査」は教育委員会の方式通り、Formsの様式で実施、別途時期を分けて、これまでCSで検討してきた質問項目案の調査を従来通りの様式(マークシート方式)で行うこととした。この場合、杉並区共通項目については重複する質問項目となるが、実施時期を別にするので、回答者の負担にはならないだろうという意見が出された。

尚、令和4年度以降の実施方法については、今後の検討課題とした。

これを機として、会長の提案により、調査の名称を「“生活と学び”調査」と変更し、学校の負担軽減も考慮し、アンケート用紙の作成や実施・回収の方法、結果の集計・分析に至るまでCSで主導的に行うこととした。

(令和3年度の実施概要)

・調査の名称：令和3年度「天沼中学校“生活と学び”調査」

・質問項目についての主な修正点

①杉並区教育調査指標(生徒：新規4項目、保護者：新規2・修正1項目、教職員新規3・修正1項目)の調整

②評価部会の検討により修正した項目

No.12, No.28 「いじめ」と「不登校」を分けた。

③質問項目数を減らし、生徒、保護者、教職員と相関関係になる様並べ替えた。

④重複した内容を削除

・質問用紙と回答用紙(マークシート・裏面に自由記述欄を設ける)の作成

質問項目数は、生徒・保護者39項目、教職員40項目。

回答方式は、教育委員会作成の調査用紙例に準じ、単一選択方式(5段階尺度+無回答可)とした。

なお、CS独自に、マークシートの裏面は自由記述形式を採用。この回答は任意とした。

・実施方法

生徒=2学期終業日(2021年12月24日)に質問用紙・マークシートを入れた封筒を配付。3学期始業日(2022年1月11日)に昇降口にてCS委員が立ち会い、学年ごとの回収箱を用意して回収。なお、保護者の分も同時に提出してもらうこととした。

保護者=生徒を通じ家庭数にて、2学期終業日に質問用紙・マークシートを入れた封筒を配付。回収は、原則として、生徒を通じて行うこととした。

教職員=2学期終業日に質問用紙・マークシートを入れた封筒を配付。3学期始業日に事務室に設置された専用の回収箱に投函してもらい、CS委員が回収を行った。

・期日に提出出来なかった場合の特別措置

1月11日に提出出来なかった場合を踏まえ、18日まで、登校時間内に限り提出を可とした。CS委員が必ずAM8:30以降来校し、引き取りを行った。

・匿名性を担保するための実施時の注意点

「杉並区教育調査実施時のチェックリスト」に準じ、次の点に留意した。

①回答用紙は「無記名」とし、「学年」のみを記入。

②配布や回収に際して個別の封筒を用いた。回収時は必ず糊付けやテープなどで封をするよう依頼した。

③教室に入室する前の登校時間を使って、CS 委員が回収を行った。

・回収状況（回収率）

○生徒：1 学年 92.1%（93/101 名），2 学年 93.2%（68/73 名），3 学年 86.8%（92/106 名）
全学年 90.4%（253/280 名）

○保護者：1 学年 93.9%（93/99 名），2 学年 94.2%（65/69 名），3 学年 88.3%（83/94 名）
全学年 92.0%（241/262 名）

○教職員：84.0%（21/25 名）

令和 3 年度の CS による調査実施にあたり、回答頂いた生徒、保護者、教職員に協力の御礼を申し上げたい。実施時期を冬季休業中に変更、始業日に昇降口で提出するなど従来と異なる実施方法にも関わらず、上記のような高い回収率を遂げられたことは、多くの生徒や保護者が、「天沼中学校へのつながり（信頼や期待、共同の意識等）」を感じていることの表われであり、その気持ちに応えるべく、調査結果に真摯に向き合い、学校と共に教育活動・学校運営の改善に活かすことを努めていく所存である。自由記述欄にも生徒・保護者共に多くの意見・感想が寄せられていた。それらについて必要と思われるものについては、『メビウスだより』などで説明や見解をフィードバックする他、今後の CS 会議や四者（教師・PTA・学校支援本部・CS）の研修・懇談会等の中でも議論していくことは、喫緊の課題である。

第 2 評価

1 評価の方法

当委員会は、本校の本校校長を除く CS 委員 10 名に、同会以外の評価者として、本校の連携小学校長である松野泰一氏（天沼小）、鈴木祐一氏（沓掛小）、本校の卒業生で近隣神社の宮司であり、剣道教室師範や保護司など地域活動に幅広く尽力されている鶴岡隆志氏を加えた 13 名で構成をした。

第 1 回学校関係者評価委員会（令和 4 年 2 月 1 日（火）開催）では、松尾了学校長より、以下の資料（資料 1・資料 2）を提供、調査結果の報告と自己の分析・考察の報告を受けた後、委員による質疑応答、意見交換が行われた。

第 2 回委員会（令和 4 年 2 月 28 日（月）開催）では、第 1 回委員会の討議を踏まえ、まとめられた「評価報告書（案）」に沿って、引き続き検討を行った。その際、第 1 回委員会で触れられなかった資料 3（自由意見記述のまとめ）についても取り上げ、意見交換を行った。「評価報告書（案）」の修正事項を確認し、修正した評価報告書を当委員会として承認・提出することとした。

なお、当委員会の各会議は、検討資料・事項の性質を考慮し、非公開とすることとした。

《配付資料》

資料 1：学校作成資料

内訳：① R3「教育調査」について

② 参考資料 R3「教育調査評価結果」

資料 2：令和 3 年度「天沼中学校“生活と学び”調査」調査結果
（CS 作成資料を基に、松尾校長が印を付したもの）

内訳：①生徒・保護者・教職員三者の相関（肯定率）

②R1-3年 肯定率の経年変化（生徒）

③R1-3年 肯定率の経年変化（保護者）

④R1-3年 肯定率の経年変化（教職員）

資料3：自由意見記述のまとめ（CS作成資料）

内訳：①自由意見（生徒1～3年・保護者1～3年・教職員）記述のまとめ

→第2回評価委員会後、要回収

②新型コロナウイルス感染予防体制下での「天中生の生活と学び」調査（生徒の自由記述より）

③「新型コロナ」下での中学生の「自由記述」での頻出用語

2 学校の『令和3年度「教育調査」について』（自己評価書）への評価

（1）保護者に対する分析・検討

ア 生徒と保護者間の相違について

「1－（2）肯定率の平均、（3）否定率の平均（4）肯定率・否定率の高低」の中で、令和2年度と比較して、生徒、保護者の平均値がどう変化しているかの分析・考察がなされている。生徒については「ウィズコロナで教育活動を可能な限り実施したため、肯定感が増加した（否定率の減少）と考えられる。」とし、その一方、保護者の否定率は微増、肯定率は減少していると言及している。

その要因を、「3 全般的な総括として（2）保護者の状況について」では、「直接保護者と学校が対面で話す機会が減少したことで、保護者間による確かな情報、保護者の生徒に対する期待の高さ、家庭で生徒からもたらされる情報の偏りにより、保護者の不安感が高まったこと」と分析している。

コロナ禍がもたらした保護者の「学校生活に対する不安感」は計り知れないものと推察する。

生徒については、6月まで休校状態にあった令和2年度に比べ、安定した学校生活を送れた令和3年度について肯定感が増加傾向にあるのは、ある程度納得がいく結果であろう。

一方、通常時でさえも小学校と比べて、学校の状態が見えにくくなる傾向にある中学生保護者にとって、コロナの感染状況への懸念、PTA活動も減少、来校や行事参観を自粛する方もいたであろうことを鑑みても、「分からないこと」への不安を抱くのは致し方ないと思う。

保護者の自由記述の中で、「学校公開は多くて良いが、小学校と比べて出席者が少ない・行きづらい」「子どもが家で学校の様子を話してくれない・配付物を渡してくれない」との記述が複数見られたが、これらはコロナ禍以前でも一定数見られた中学生保護者の声であり、加えて「（マスクで）親の顔も子どもの顔も分からない」「異学年交流・地域交流・卒業生との交流の機会がもっとあると良い」「生徒同士・生徒と先生がより会話しやすい、相談しやすい雰囲気になると良い」「保護者が気軽に意見を述べられる方策があればありがたい」など、コロナ禍による制約で活発に出来なかった対人交流の機会について、示唆を与えてくれる声もあった。

また、「1－（6）昨年度と比較した保護者の肯定率の差」の中で、「2 小中一貫教育」

「7 ICT機器利用」「18 防災教育」「29 保護者会の開催」「32 保護者会での学校の様子

握」は10%以上上昇した項目であり、「直接学校と関わる事項」「紙面（メール）である程度正確な情報を伝えることが出来る事項」であることを要因としている。

これらのことから、是非、学校には、保護者が学校に関心はあるが手段が乏しいことを十分理解し、共に子どもの成長・発達を願う者としてコロナ禍での関係構築に尽力いただきたい。

そのうえで、自己評価の課題として挙げている「保護者との情報共有と相互理解」について方略を検討いただきたい。

引き続きコロナの感染対策をしながらの、対話・意思疎通をどう図るか、PTAとも協働して検討されたい。

イ 5%以上肯定率が下降した項目について

「1－(6) 昨年度と比較した保護者の肯定率の差」の中で、5%以上肯定率が下降した項目のうち、特に気になる項目を挙げた。自己評価では「教員と保護者と直接対話の減少」を要因としているが、以下の観点にて再度の振り返りを行っていただきたい。

・「6 学習状況評価の適正」

「15 教育目標の家庭での指導」（「14 教育目標への意識（学校経営）」含む）

教育目標（本校が目指す生徒像、学校像）、学校経営方針について理解してもらえるよう、学校説明会、教育課程・評価・評定説明会、保護者会、個別の3者面談時などで、適正な説明がなされていたか。出席出来なかった保護者にも、その情報が伝わる方策を用意していたか。

委員会では、小学校においても、教育課程説明会について保護者の参加率を上げる工夫や（全体保護者会、PTA 運営委員会時に実施する等）、コロナ対策の時間短縮の為、予め作成した動画を視聴してもらい、あるいは毎年CS発行の紙面にて説明を行う等、様々な工夫をされていることについての話があった。CSとしても、次年度について、CS広報紙『メビウスだより』を活用した教育目標・学校経営方針の情報発信等を、積極的に検討していくことが必要であろう。

・「8 健康な生活」 「35 教育相談の支援」 「24 生活指導全般」

「12 いじめ対応」 「28 不登校対応」

いずれも、学校が安心・安全な場所であることを問う質問であることを踏まえ、保護者の不安を少しでも軽減し、信頼を得る情報の伝達方策を準備し実行することを願う。

また、「12 いじめ対応」「28 不登校対応」が問うているのは、事態への事後の対応の事案・経緯の説明・結果ではなく、「事態を重大化させる前の予防的取り組みを組織的に行っている、事態が起きても効果的な支援を行う体制が整っている」ことを知らされているか否かである。

広義で言えば、5%以上も肯定率が上昇している「2 小中一貫教育」「20 学校行事」「21 キャリア教育」「22 道徳教育」「38 ボランティア意識」もいじめ・不登校の予防的取り組み（すべての子どもを対象とした一次的援助）に繋がる領域なのである。

その点も、本校が教育活動全体で、いじめや不登校に対して予防的に取り組み、「安心・安全な学校づくり」に努めていることを保護者に伝えることが出来たらよいのではないだろうか。

(2) 生徒に対する分析・検討

ア 肯定率の平均の大幅な増加、「わからない」の回答の減少

「1－(2) 肯定率の平均, (3) 否定率の平均, (4) 肯定率, 否定率の高低」の中で, 生徒の調査結果の好転は, 「令和2年度と比べ, 教育活動の取り組みが多く出来たこと」を要因として分析している。また, 「1－(7) 無回答(「わからない」)が約25人(約10%)以上あった項目」では, 「約10%以上の生徒が「わからない」と回答した項目」は一つもなかったことに対し, 「学校の状況や情報が伝わっていた結果」であるとしている。実は, コロナのパンデミックが起こる前の令和元年度より上昇している項目が23項目(計39項目中)もあった。

当委員会の委員一同として, 生徒たちが日常の学校生活を少しずつ取り戻していることへの安堵感とともに, コロナ対策の工夫をしながら, 日々の教育活動の充実に努めておられた先生方や職員の方々に, 心から敬意と感謝の意を表したい。

ただ一方で, 委員会では「コロナで変化した生徒の生活環境を鑑みると, 「大人」に対して意見を言うことのデメリットを感じ, 敢えて意見を言わなくなる傾向にあるのではないか(言ったら, 迷惑をかけてしまうから我慢する。言っても変わらないから言わない。今の時期は非常事態だから仕方がない等)」の意見が出された。

コロナ終息の兆しが見えない今, コロナ禍で生徒が不可避に受けた不安・疑問を抱えていることを念頭に, 注意深く子どもたちの変化を見守る必要があると考えられる。

イ 昨年度と比較した生徒の肯定率の差

まず, 「1－(5) 昨年度と比較した生徒の肯定率の差」の中で, 10%以上上昇した項目についての分析に関し, 思うところを追記したい。

・「12 いじめ対応」「16 問題解決に保護者(地域)連携」「35 教育相談」

「個別の面談機会をなるべく作るなど, 本校の教育相談の取組が生徒に浸透し安心感を与えたことが評価された」と分析しており, 大変評価できる点である。

具体的な取組には, 「おしゃべりウィーク」(1学期5月に実施。先生を生徒自身が選んで相談できる)の実施, 「いじめアンケート」の実施と丁寧な声掛け・見守りなどが挙げられる。いじめについての項目は20%以上も上昇しており, 教育相談体制整備とともに, コロナ感染に関わるいじめなども社会的に問題となっている昨今, 生徒たちの中に安心感を与えた意義は大変大きい。昨年度からの修正で, 「28 不登校」の項目と設問を分けたおかげで, 「いじめ対策」の効果が明確となったように思われる。

また, 「16 学校は様々な問題について地域・保護者と力を合わせて取り組んでいる」については, 令和元年より徐々に上昇しており, 地域運営学校として認識されていることの証であると肯定的に捉えたい。

・「20 行事の充実」「21 総合的な時間におけるキャリア教育」「29 キャリア教育への取り組み」「33 学級づくり・友人関係力」「30 伝統文化」

「コロナ禍においても教育活動を可能な限り実施したこと, 教員の指導が生きる力を意識した

指導を生徒が肯定的に受け止めたことが評価された」と分析している。

いずれも生徒の「非認知能力（自尊感情，自己肯定感，自立心及び社会性や社会情緒的スキルなど）」を育てる領域である。道徳教育の機会なども活用し，教育目標（自主・自律・共生）との関連性を持たせて指導を行っていくことで，教育目標の意識化も実現できるのではないかと。

・「36 評価の適正化」

「2学期の通知表返却時期であったことから、教員の評価が適切であると生徒が受け止めている」と分析しているが，そのようなアンケートの時期による要因だけではないだろう。「私たちの良いところを認めてくれ，学習意欲が湧くような評価・評定」はまさに理想の評価であり，生徒たちが，肯定的に感じている意義は極めて大きい。特に1年生が67.7%というのは嬉しい限りである。すべての生徒が，評価を得ることによって，学ぶことの楽しさを一層感じてくれたらと願う。

次に5%以上下降した項目についての分析に関し，思うところを追記したい。

・「5 個別最適化：授業では、自分の得意なところを伸ばしたり、苦手なところを少なくしたりできるように、個別に教えてくれている」

「授業改善と放課後等の取り組みの充実や工夫が必要と考える」との分析をしている。この点については，後の「(3) 教職員に対する分析・検討」で触れることとする。

・「14 教育目標への意識」「15 教育目標への取り組み」

「過去3年間減少傾向が続いており、指導の工夫、啓発の工夫などが必要である」と分析している。これらの項目の生徒たちの肯定率が低かったからと言って，本校の教育目標が日々の教育活動に活かされていなかったかと言うと，全般的に肯定率の高かった調査結果を見る限り，否と考える。

新たな時間を設定したり企画を行うというよりは，常に教員自らが「教育目標」を念頭において教育実践を行う習慣づけが必要であろうかと思う。先にも述べたが，例えば，道徳や特別活動，学校行事などの指導案・企画案作成の際に教育目標との関連付けを行い，生徒にも意識化させることなど，日常面での工夫で改善できるものと思料するので是非，検討されたい。

・「31 配布物を保護者へ渡しているか」

保護者への情報伝達の必要性をきちんと生徒たちに伝えているか，今一度考察・振り返りをお願いしたい。不思議に感じるのは，「32 保護者に学校の様子をよく話している」が，63.6%と比較的高い点である。これはとても良い傾向である。本人にとって，学校での体験を「報告」出来る相手が家庭の中にいるということは，家庭がきちんと「安心基地」として機能している証拠だからだ。「報告」の必要がなくなる時は「自立心」が芽生えたときであるが，生徒の中には，「自分のことは自分で出来ているから親に伝える必要がない」と考える者もいるであろう。

指導というよりは丁寧な説明を行い，保護者に情報（配付物も大切な伝達手段）を伝えることの重要性を認識してもらう方が効果的と考える。地域交流会などで，CSやPTAの立場から伝えて

も良いかも知れない。

ウ 生徒の自由記述からみる学校生活

R2年度より続く、生徒たちのコロナ禍による喪失感是非常に大きいものと推察する。

しかし、生徒たちの記述からは、むしろ調査結果と同様、肯定的で前向きなものが多かった。「行事が多い・充実している・楽しい」「交流する機会・協力して行動することが多い」という声の一方で、「もっと真剣に取り組みたい」「他学年交流・縦割り活動・郷中での活動が少ない・もっと機会があると良い」という声も複数見受けられた。

委員会では、生徒たちの置かれた状況を気の毒だったと捉えるだけでなく、かえって「今の状況を自分たちで考えて乗り越えていこう」とする姿勢・意識作りにつながったのではないかと、との考察もあった。

それは、「コロナや感染症についてどんなことを知りたいか、学びたいか」の問いに対する回答を見ても、感じ取ることが出来る。コロナウイルスの性質、変異の仕方、予防法、治療法、ワクチンの効果、等のほか、これまでの感染症との違い、根絶した感染症の種類、ウイルスだけでなく細菌による感染症についてなど、多岐に渡っていることに驚く。その情報源は、テレビなどの報道機関、家族、SNS、インターネットの順に多く、「学校でコロナや感染症について学びたい」の問いについては、半数以上が肯定的な回答をしていた。出来得るなら、生徒たちの要望に応えるべく、知りたいことに対して学べる機会を授業等で用意するような教育課程を編成することも考えられる。

学校生活についての問いについて、いくつか気になる回答もあった。「天声人語」や「ことだま」の活用について改善を望む意見が多かった。これらの活動は教師・学校として教育的意図に沿って実施され、その実施・運用については教師の教職専門性を尊重し、その効果向上を願っている。ただ、このような改善への要望もある事を加味して、実施目的や実施方法の工夫・改善、生徒がより主体的に関わっていく方法等の開発を進めていただければ幸いである。

また、部活の満足度の低さが、コロナ禍でやむを得ないだろうが気になる点である。外部指導員の活用など改善を図っているが、CSや学校支援本部とも協力して何か出来ないか、探ることも考えられる。

(3) 教職員に対する分析・検討

ア 肯定率平均の変動について

「1—(2) 肯定率の平均、(3) 否定率の平均、(8) 昨年度と比較した肯定率の変動」の中で、肯定率の低下傾向に対し、「調査の対象を時間講師などに広げたため、いくつかの質問に対して「わからない」回答が増加したためと考えられる」との分析をしている。

ただ、平成30年度の教職員の肯定率平均が87%、令和元年度で77.5%、令和2年度が92.1%という非常に高い値であり、100%の項目が21項目もあった。令和2年度がコロナ禍とともに始まり、教職員による学校運営が混迷を極めた中で乗り越えたことを踏まえると、教職員の中で一時的に高い達成感・肯定感が生まれたことも理解・共感できる。今年度の77%という結果が、本校の教育の振り返り・評価・改善を企図して行う調査であるという性質を踏まえると、むしろ現実的・妥当な数値であると判断したい。

イ 「主体的・対話的な深い学び」を目指した授業改善の必要性について

当委員会には、小学校関係者もいることから、「主体的な学び」の項目が低いことについての指摘がなされた。「小学校と比べて中学校では進学に重点を置いた学習指導だからか。校内研究も教科の壁があるので難しいのか。」「個別最適な学びや、主体的な学びに対応する研究の機会は小学校の方が多い。本校だけの課題ではなく、受験対応がある中学校においては難しい点は理解するが、小学校との差が出てしまう。今後の課題としてほしい。」との意見が活発に出された。

今回の杉並区教育調査指標の中には、新たな学習指導に関する項目が追加されている。例えば、「5 個別最適な学び（指導の個別化）」「6 個別最適な学び（学習の個性化）」については教職員の肯定率に比べ、生徒の肯定率は低めとなっている。生徒にとっての個別最適な学びとはどのようなことなのかを当事者に問いながら、また対話的協働的な学びとの関わりにも配慮した教育活動を期待したい。その際、生徒の新型コロナ・感染症に関する積極的自発的な学習課題意識に根ざした教材／授業づくりを期待したい。

自己評価の中では、「3 全般的な総括として (3) 評価を受けて今後の方針について ① 授業改善について」の中で、「教科横断的に授業研究を行う雰囲気と意識を高め、指導と評価の一体化をさらに推進する。」との言及がある。教師同士の学び合いの風土づくりが、生徒の学業発達に繋がるよう大いに期待するとともに、是非とも応援をしたい。

《生徒の質問項目と肯定率》

観点：個別最適な学び（学習の個性化）新規

6 授業では、学習を進める方法やペースを、自分で決めながら学んでいる（41.1%）

観点：個別最適な学び（指導の個別化）

5 授業では、自分の得意なところを伸ばしたり、苦手なところを少なくしたりできるように、個別に教えてくれている（35.2%）

観点：探究の学び 新規

34 授業では、自分の興味に基づいて問いや課題を立てて学んでいる（50.2%）

観点：協働的な学び 新規

10 授業では、自分が必要な時に、必要な仲間と協力しながら学んでいる（69.6%）

《教職員の質問項目と肯定率》

観点：個別最適な学び（学習の個性化）新規

6 授業では、子どもたちが、学習を進める方法やペースを自分で決めながら学べるようにしている（52.4%）

観点：個別最適な学び（指導の個別化）

5 授業では、子どもたちが、自分の得意なところを伸ばしたり、苦手なところを少なくしたりできるように、一人一人に合わせて教えている（90.5%）

観点：探究の学び 新規

34 授業では、子どもたちが、自分の興味に基づいて問いや課題を立てて学べるようにしている（57.1%）

観点：協働的な学び 新規

10 授業では、子どもたちが、自分が必要な時に、必要な仲間と協力しながら学べるように

している (81%)

ウ 小中連携教育について

教職員の質問項目には、小中連携における項目が3つ設けられており、それぞれの調査結果は次の通りである。

- 4 各教科等において、義務教育9年間を見据えた一貫性のある学習指導計画を作成している (61.9%)
- 8 学習指導要領に基づく各教科等の目標や内容の系統性を理解し、学年や小・中学校の接続を踏まえた授業を行っている (85.7%)
- 9 連携する小・中学校の教員が協力し合って各教科等の学習指導に取り組んでいる (52.4%)

当委員会には、連携校の小学校長もいることから、教員間の小中連携の現状についての意見交換も行った。平時は年5回ほど、AKA(天沼小学校・沓掛小学校・天沼中学校の頭文字)での教員による研修会を行っており、教科部会、共同部会、生活指導、ICT教育等の分科会に分かれて協議していたが、ここ2年間は全てが中止となっており、今年になって、部分的にオンラインで再開している状況であった。

区での小中連携導入当初は多くの時間を作り、小・中学校での交流を行っていたが、昨今は小学校間でも時程の設定が異なり、三校で時間を設けることの困難さがあるという。松尾校長の構想では、次年度は顔を合わせた交流が出来るよう、その機会を積極的に計画していきたいと説明があったが、「教育課程届」「学校経営方針」等に具体化させていくこと望まれる。児童・生徒の学びの系統性・連続性の維持、さらに円滑な接続支援のためにも、ぜひとも再興できるように努めていただきたい。

エ 教職員の自由記述の考察

学校行事の教育的意義は十分理解した上で、もし、行事の多さが精神的・肉体的にも負担になっているのであれば、むしろ検討すべきであると考え。数を精選し、一つ一つの内容を充実させていく方がより効果的なのではないか。

そのような意見交換や提案を活発に行える職員会議の運営の工夫や、働きがいのある中学校づくりを検討していく必要がある。CSにも力になれることがあれば、是非とも協力していきたい。

第3 結語

「新型コロナ」による様々な面での対応を余儀なくされ2年間であるとともに、オリ／パラリンピックや新しい教育課程の全面実施に伴うICT教育や「個別最適な学び」の先取り実施への対応等々により、学校教育活動は少なくない変更を余儀なくされてきた。そこでは、中学校として生徒や保護者、地域住民との協働や連携の重要性を再認識した時期であり、公立学校としてできることは何であるかを問い直す機会でもあった。

そのために、天沼中学校としての教育課程計画と伝統・校風を活かしながら、生徒と保護者との意

思疎通、地域住民との新たな協働と連携を探ってきた学校と教職員の方々に、敬意と感謝の意をまず記しておきたい。

天沼中学校は、自主・自律・共生（学校教育目標）を尊重し、公立学校ならではの多様で豊かな伝統文化や地域交流・地域貢献等の特色ある教育活動の活性化に努めてきているが、今年度の取り組みには「新型コロナ」対応により限定的なものとならざるを得なくなった。

しかし、医療等専門家が予想していたように、この感染リスクは短期間で収束するとは考えられないことから、今年度のアンケート調査結果を考慮しながら今年度の状況・対応を単／短期の事柄と捉えることなく、一定の想定内のこととした学校運営と教育課程づくりが必要であろう。

また、学校改築計画も具体的課題になってきたことから、生徒や保護者、地域住民の参加に配慮した地域に根ざした新しい天沼中学校づくりという課題を視野に入れていく必要性が出てきている。

最後に、新たな課題に対しての学校運営と教育課程編成と、それを具体化・推進するための条件づくりとしての教育委員会との連携・意見交換等に関わることに触れておきたい。

前者は、ICT教育や「個別最適な学び」という新たな教育課題を、現行学習指導要領編成の指針である「主体的で対話的で深い学び」という視点に立ち具体化することに留意していただきたい。生徒の自由記述にあるように「異学年交流・地域交流・卒業生との交流」「相談しやすい雰囲気づくり」とともに特別支援教育における多様な教育・文化の交流を企図することが期待されている。新しい教育政策での「個別最適な学び」と対話的で「協働的な学び」を同時追究／具体化する教育活動の創出である。

そのためには、年度初めの教育課程説明や学校教育活動の説明・意見交換の機会を全校規模だけでなく学級規模も含めた多様な形で開催することが考えられる。例えば学校教育計画の開始時や変更する時点で適宜実施したり、大きな学校行事前後や進路問題がより具体化した時点で、丁寧な生徒・保護者との少人数ではあっても「対話・意見交換」の機会を設けるということである。このことは、今年度取り組まれた「自立的・協働的な学校づくりに関する予算の考え方」（教育委員会への天沼中学校プレゼン資料）について、保護者（PTA）・学校支援本部・CS等との懇談会の開催等の新しい試みも考えられるのではないだろうか。

このことによって、いじめ・不登校生徒への教育活動をより丁寧に「予防的対応」原則に沿った学級／学校運営を、「“ここにいる”こと自体が尊重される」そのような学校・地域環境づくりとして追究されんことを期待している。

そして、そのためには天沼並びに近隣地域の小・中学校が連携して、それぞれ学校での教育活動を徹底することを通して達成される教育成果・教育実践の交流と教育課題の共有の機会をより豊かに多様に展開することが要請されてきている。これまで行ってきた、学校支援本部や天沼中学校の四者協議・懇談、天沼地域小・中学校CSの三者協議・懇談の機会を充実すると共に、その輪・和を広くかつ充実させることを願いたい。児童・生徒レベルでの百人一首大会、教師レベルでの合同研修、地域学校支援レベルでの三者・四者協議・懇談会等々を結びつけながら、新しい天沼中学校（改築）づくりを目指すという課題とも連なってくるのではないだろうか。

これらを具体化するためには、もう一つの教育委員会等との協議・懇談の充実という後者の課題

が出てくる。

例えば、ICT教育（GIGAスクール構想）の実施にあたって、「一人一台貸与とその活用」を計画的で実態に即して、天沼中学校の教師と学校も最大限の努力を払ってきている。ただ、天沼中学校での貸与PC機種が複数で、PC使用にあたっての制限が極めて多いこと等が、ICT教育の有益で適切な活用を疎外し、教師の多忙化を増長させてしまっている。また「新型コロナ」対応や教職員の短長期の休暇にあっても、補充をすることの手続きと条件が厳しく、恒常的勤務教職員の教育環境条件が極めて悪くなっていることがあげられよう。

このようなことは、今年度の特異状況とすることなく、「当事者」としての教師・学校の実情を具体的に把握しながら教育委員会が適切な条件整備を行う必要があると考える。

また、教職員の補充に関しては、ICT支援員，時間講師，学習支援員，介助員，等の区独自の学校教育支援システムの改善と拡充が求められている。今年度，天沼中学校CSからの要望に適宜対応いただいたことについて心から感謝を申し上げるとともに、「この10年、家庭・地域・学校（園）の協力のもと、誰もが当事者として教育にかかわる環境づくり」（「杉並区教育ビジョン2022」）の各学校での具体化のための環境と条件づくり実現のために、とりわけ上記2点（当事者への聞き取りと教職員の補充）について特段の配慮を切に願っている。

以 上